



2020年9月17日

各位

会社名 株式会社 雪国 まい た け
 代表者名 代表取締役社長 足 利 巖
 (コード番号: 1375 東証一部)
 問合せ先 執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画部長
 小 室 雅 裕
 (TEL. 025-778-0162)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年9月17日に東京証券取引所第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第1四半期累計期間 (実績)			2020年3月期 (実績)			
		対収益 合計 比率	対売上 収益 比率	前期比	対収益 合計 比率	対売上 収益 比率	前年同 期比	対収益 合計 比率	対売上 収益 比率		
収益合計	52,678	100.0	-	103.8	10,624	100.0	-	109.8	50,759	100.0	-
内 売上収益	35,632	-	100.0	103.2	7,470	-	100.0	105.3	34,517	-	100.0
営業利益	8,324	15.8	23.4	124.4	909	8.6	12.2	211.7	6,691	13.2	19.4
税引前利益	7,783	14.8	21.8	117.1	775	7.3	10.4	288.3	6,646	13.1	19.3
当期（四半期）利益	5,099	9.7	14.3	117.4	482	4.5	6.5	322.2	4,344	8.6	12.6
親会社の所有者に帰属する 当期（四半期）利益	5,099	9.7	14.3	117.3	487	4.6	6.5	321.6	4,346	8.6	12.6
基本的1株当たり当期（四 半期）利益	127円96銭			12円23銭			109円07銭				
(参考)調整後営業利益	8,618	16.4	24.2	124.9	1,007	9.5	13.5	212.2	6,899	13.6	20.0
(参考)調整後EBITDA	10,453	19.8	29.3	120.5	1,473	13.9	19.7	164.9	8,672	17.1	25.1
(参考)調整後当期（四 半期）利益	5,466	10.4	15.3	127.6	591	5.6	7.9	271.3	4,282	8.4	12.4
(参考)1株当たり調整後当 期（四半期）利益	137円17銭			14円85銭			107円46銭				
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当 額)	42円00銭 (14円00銭)			-			42円30銭				

(注) 1. 当社グループは2019年3月期より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 2020年3月期（実績）の基本的1株当たり当期（四半期）利益及び1株当たり調整後当期（四半期）利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2021年3月期（予想）の基本的1株当たり当期（四半期）利益及び1株当たり調整後当期（四半期）利益は予想期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため基本的1株当たり当期（四半期）利益、1株当たり調整後当期（四半期）利益及び1株当たり配当金につきましては、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
4. 調整後営業利益、調整後EBITDA、調整後当期（四半期）利益及び1株当たり調整後当期（四半期）利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後当期（四半期）利益は、上場後には発生しないと見込まれるマネジメントフィー、上場関連費用及びリファイナンス関連損益や、非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。詳細については「調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後当期（四半期）利益の調整表」をご参照下さい。なお、調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
5. 2021年3月期の配当については、調整後当期利益ベースでの連結配当性向30%を目安として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施する方針です。

【調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益の調整表】

(単位：百万円)

	2021年3月期 (予想)	2021年3月期 第1四半期累計期間 (実績)	2020年3月期 (実績)
営業利益	8,324	909	6,691
(調整額)			
+マネジメントフィー	52	26	102
+上場関連費用	241	71	106
調整額小計	294	97	208
調整後営業利益	8,618	1,007	6,899
(調整額)			
+減価償却費	1,835	466	1,772
調整後 EBITDA	10,453	1,473	8,672
当期（四半期）利益	5,099	482	4,344
(調整額)			
+マネジメントフィー	52	26	102
+上場関連費用	241	71	106
+リファイナンス関連損益	264	68	△302
調整額小計	558	165	△94
調整項目の税金調整額 (適用税率)	△191 (34.26%)	△56 (34.26%)	32 (34.26%)
調整額小計（税金調整後）	367	109	△62
調整後当期（四半期）利益	5,466	591	4,282
対収益合計比率	10.4%	5.6%	8.4%
対売上収益比率	15.3%	7.9%	12.4%

(注) 調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益を以下の算式により算出しております。

調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー^{※1}＋上場関連費用^{※2}

調整後 EBITDA＝調整後営業利益＋減価償却費

調整後当期（四半期）利益＝当期（四半期）利益＋マネジメントフィー^{※1}＋上場関連費用^{※2}
＋リファイナンス関連損益^{※3}＋調整項目の税金調整額

- ※1 当社と Bain Capital Private Equity, LP 及び(株)神明ホールディングス（以下「神明 HD」）とのマネジメント契約に基づく報酬であります。
- ※2 上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のための国際会計基準導入及び適時開示体制構築に関する費用、合併に伴う不動産登記費用等の上場関連の一時的な費用であります。
- ※3 当社非公開化後に実施したリファイナンスに関連して一時的に発生したアドバイザー費用等であります。また、同リファイナンスに伴う契約金利の低下によって発生した一時的な利得とそれに連動して発生する残存契約期間における支払利息の増加額を相殺しております。

なお、調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。

(参考情報)

【2021年3月期連結業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

少子高齢化が進むなか、日本人の食生活は健康を強く意識したものへと変化しつつあります。きのこはヘルシーなだけでなく、病気に負けない身体づくりをサポートするさまざまな機能性を持っていますが、一般にはあまり知られていません。当社グループは、まいたけをはじめとするきのこの健康機能性を世に広め、より健康的な食生活の実現を下支えすることで、国民生活の充実と食文化の繁栄に貢献できるように取り組んでおります。

当社グループでは、このような健康需要の拡大を捉え、主力製品であるまいたけを中心に、さらなる需要創造、消費の地域差や季節差の解消、外食・中食への進出等による販売拡大、生産キャパシティの増強による事業規模拡大に取り組み、売上収益の増加等を見込んでおります。

これらの結果、2021年3月期の連結業績については、収益合計 52,678 百万円（前期比 3.8%増）、営業利益 8,324 百万円（前期比 24.4%増）、税引前利益 7,783 百万円（前期比 17.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 5,099 百万円（前期比 17.3%増）と予想しております。なお、これらの業績予想値については、2020年3月10日の取締役会で決議した2021年3月期利益計画の数値をベースとし、2020年6月第1四半期実績及び2020年7月の月次決算見込み等を勘案して更新した数値を記載しております。

また、今般の新型コロナウイルスの感染拡大に関しては、(1)当社グループの売上収益は主に大手スーパーマーケットを中心とした小売事業者向けの生茸の販売収益で構成され、家庭での調理機会の増加は追い風であること、また、(2)健康への意識の高まりから、健康促進効果がある食品の生茸に対する需要は引き続き堅調に推移していること等から、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は殆どないと考えております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が本格化した2020年6月第1四半期も、当社主力のまいたけ（生茸）の販売重量及び販売高は、前年同期実績及び予算を上回っており、また、当社グループの売上収益も前年同期実績を上回って推移しております。

2. 収益

売上収益及び公正価値変動による利得^{*4}並びにそれらの合計値である収益合計については、主要きのこ製品ごとに、足下の実績、市場の動向及び当社グループの施策の効果に関する見通し等を踏まえて予想しております。

※4 「公正価値変動による利得」は、まいたけ、エリンギ及びぶなしめじ等のきのこ製品のうち、収穫前のもので構成される生物資産の公正価値の変動による利益又は損失です。生物資産の公正価値は、品質等をもとに販売価格を予想し、当社製品の生産量、生育状況等を加味することにより算定しております。生物資産の公正価値は、これらのインプットが増加・上昇（減少・下落）する場合に増加（減少）いたします。

①まいたけ

近年の健康需要の拡大を背景に、消費者の間でまいたけの健康促進効果に対する注目が高まっております。当社グループは、専門家との共同研究等を通じた健康エビデンス及び健康コンテンツの構築と、メディアパブリシティの強化を通じた積極的な情報発信という「アカデミック×メディアアプローチ」に引き続き取り組むことで、継続して健康需要を創造していく方針です。加えて、神明HDのネットワークも活用しながら、新規販売先となる大手量販店の開拓や海外への輸出拡大等の施策を進めることで、西日本エリアやアジア、また春夏の需要を創造し、販売拡大を図っております。同時に、既存工場の増改築を通じた生産体制の拡充と商品供給力の強化を進め、こうした新たなまいたけ需要を取り込んでまいります。その結果、まいたけ（生茸）の販売重量については前期比 7.3%増を見込んでおります。また、まいたけ（生茸）の販売単価については、新規需要創造による需給バランスの引き締めや量販店との通期での販売契約締結を進めることで、概ね前期並みの水準の維持を見込んでおります。上記を踏まえ、まいたけ事業の売上収益は、前期比 7.3%増の 21,226 百万円を見込んでおります。

②エリンギ

エリンギについては、A製品構成比の引き上げ等、これまでの商品戦略及び販売戦略を引き続き進めてまいります。足下の市場動向を踏まえ、生茸の販売重量については概ね前期並みの水準を、生茸の販売単価については前期をやや上回る水準を見込んでおります。上記を踏まえ、エリンギ事業の売上収益は、前期比 0.2%増の 3,434 百万円を見込んでおります。

③ぶなしめじ

ぶなしめじについては、足下の市場動向を踏まえ、生茸の販売重量については前期比 3.9%の減少を見込んでおります。一方、シングル品の販売構成比を高めていくことで、生茸の販売単価については前

期の水準を上回ることができると見込んでおります。上記を踏まえ、ぶなしめじ事業の売上収益は、前期比 1.9%増の 6,828 百万円を見込んでおります。

④茸その他

茸その他については、2018 年 3 月に子会社化した瑞穂農林株式会社にて本しめじ及びはたけしめじを、2019 年 10 月に子会社化した株式会社三蔵農林にてマッシュルームを、それぞれ生産販売しております。これらの当社子会社において、当社の生産ノウハウや管理手法を導入し、商品品質の向上と生産数量の安定化を進めてまいります。さらに、販売活動を当社と連動して強化することで、販売重量の拡大を図っております。上記を踏まえ、その他茸事業の売上収益は、前期比 32.5%増の 3,596 百万円を見込んでおります。

以上を踏まえ、当社グループの主力製品であるまいたけの売上収益増加等により、売上収益は 35,632 百万円(前期比 3.2%増)、IFRS 農業会計 (IAS 第 41 号) に基づいて認識した公正価値変動による利得は 17,046 百万円とそれぞれ見込んでおり、これらの合計値である収益合計については 52,678 百万円(前期比 3.8%増)と予想しております。

3. 売上原価・売上総利益

売上原価については、生産計画・販売計画・人員計画、原材料価格の動向、設備投資計画等を勘案して予想しております。

2021 年 3 月期については、オガ粉を中心に原材料価格の上昇を見込む一方、まいたけ事業では、単重増加及び培養日数低減に加え、植菌作業や包装工程の自動化等による生産効率の改善、ユーティリティー費の削減、原材料の再利用等を進め、エリンギ事業及びぶなしめじ事業では、液体種菌の導入といった継続的な生産プロセスの改善を進めることにより、「材料費、人件費等」(IFRS 農業会計 (IAS 第 41 号) に基づいて認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製商品の原価)は 18,514 百万円(前期比 3.6%減)、IFRS 農業会計 (IAS 第 41 号) 適用に関する公正価値変動による利得は 17,166 百万円とそれぞれ見込んでおります。

以上を踏まえ、売上原価は 35,680 百万円(前期比 1.1%増)、売上総利益は 16,998 百万円(前期比 9.9%増)と予想しております。

4. 販売費及び一般管理費、その他の収益・その他の費用、営業利益

販売費及び一般管理費については、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画の策定を行っており、2021 年 3 月期については、販路拡大に向けた人員増や管理部門での人員増による労務費の増加(前期比 10.9%増)等により、販売費及び一般管理費は 8,566 百万円(前期比 2.4%増)と予想しております。また、その他の収益及びその他の費用の計上を見込み、結果として営業利益は 8,324 百万円(同 24.4%増)と予想しております。

5. 金融収支、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支については、金融資産及び借入金等の残高に関する計画値に基づいて関連損益の算定を行っております。

以上を踏まえ、金融収益は 1 百万円(前期比 99.8%減)、金融費用は 542 百万円(前期比 20.1%減)と見込んでおり、税引前利益は 7,783 百万円(前期比 17.1%増)、当期利益は 5,099 百万円(前期比 17.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は 5,099 百万円(前期比 17.3%増)とそれぞれ予想しております。

上記の業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因により異なる可能性があります。

以上

2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年9月17日

上場会社名 株式会社雪国まいたけ 上場取引所 東
 コード番号 1375 URL <http://www.maitake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足利 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 小室 雅裕 TEL 025 (778) 0111
 兼 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	10,624	9.8	909	111.7	775	188.3	482	222.2	487	221.6	492	242.5
2020年3月期第1四半期	9,672	-	429	-	269	-	149	-	151	-	143	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	12.23	12.23
2020年3月期第1四半期	3.80	3.80

(注) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(参考)

	調整後 営業利益		調整後 EBITDA		調整後 四半期利益		1株当たり 調整後四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
2021年3月期第1四半期	1,007	112.2	1,473	64.9	591	171.3	14.85	171.3
2020年3月期第1四半期	474	-	893	-	218	-	5.47	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	34,140	5,395	5,398	15.8
2020年3月期	35,199	4,901	4,899	13.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	-	4,230.00	-	4,230.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	14.00	-	28.00	42.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	52,678	3.8	8,324	24.4	7,783	17.1	5,099	17.4	5,099	17.3	127.96

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

（参考）

	調整後 営業利益		調整後 EBITDA		調整後 当期利益		1株当たり 調整後当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
通期	8,618	24.9	10,453	20.5	5,466	27.6	137.17	27.6

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	39,850,000株	2020年3月期	39,850,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	0株	2020年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	39,850,000株	2020年3月期1Q	39,850,000株

（注）当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （1）当社グループは、2020年3月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- （2）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- （3）調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー＋上場関連費用
- （4）調整後EBITDA＝調整後営業利益＋減価償却費及び償却費
- （5）調整後当期（四半期）利益＝当期（四半期）利益＋マネジメントフィー＋上場関連費用＋リファイナンス関連損益＋調整項目の税金調整額
- （6）（5）において、「上場関連費用」は、上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のための国際会計基準導入及び適時開示体制構築に関する費用、合併に伴う不動産登記費用等の上場関連の一時的な費用であります。また、「リファイナンス関連損益」は、当社非公開化後に実施したリファイナンスに関連して一時的に発生したアドバイザー費用等であり、同リファイナンスに伴う契約金利の低下によって発生した一時的な利得とそれに連動して発生する残存契約期間における支払利息の増加額を相殺しております。
- （7）1株当たり調整後当期（四半期）利益＝調整後当期（四半期）利益÷期中平均株式数
- （8）調整後営業利益、調整後EBITDA、調整後当期（四半期）利益及び1株当たり調整後当期（四半期）利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは同業他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。なお、調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整

後営業利益、調整後EBITDA及び調整後当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から6月30日)における当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の高騰、人件費の上昇とそれにともなう物流費の上昇など厳しい状況でありましたが、一方で、国内きのこ市場は新型コロナウイルス感染拡大を受けた外出自粛にともなう家庭での調理機会の増加や、健康意識の高まりを背景とした機能性食材の需要拡大などにより、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、2020年1月に公表した中期経営計画の基本方針である「プレミアムきのこ総合メーカーとしての基盤確立」に基づき、まいたけを中心にきのこの機能性の開発と訴求を推進することにより、季節の食材という位置づけから日常的に消費される食材へと育成するとともに、安全・安心な製品をお客様に提供することを通じて健やかな社会の実現に貢献すべく事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期の収益は、10,624百万円(前年同期比9.8%増)、このうち、売上収益は、7,470百万円(同5.3%増)となりました。カット野菜および納豆事業終了(2020年2月)による影響がありましたが、株式会社三蔵農林取得による売上の増加をはじめとし、茸事業が堅調に推移したことにより増収となりました。売上総利益は、ユーティリティ費の削減などにより売上原価率が低下したことから、2,895百万円(同28.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は1,909百万円(同4.1%減)となりました。

以上の結果、営業利益は、909百万円(同111.7%増)、四半期利益(親会社の所有者帰属)は、487百万円(同221.6%増)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間においては、IFRS農業会計(IAS第41号)の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に3,153百万円、売上原価に3,605百万円、それぞれ含まれております。

[2021年3月期第1四半期連結業績]

(百万円)

	前第1四半期 (2020年3月期)	当第1四半期 (2021年3月期)	増減率 (%)
売上収益	7,093	7,470	5.3
公正価値変動による利得	2,579	3,153	22.2
収益合計	9,672	10,624	9.8
営業利益	429	909	111.7
税引前利益	269	775	188.3
当期利益 (親会社の所有者帰属)	151	487	221.6

当第1四半期連結累計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

〔茸事業〕

① まいたけ

まいたけの機能性を訴求するとともに、旨味と風味のバランスや食感の良さなど、食材としてお客様からの高い評価の獲得を通じて、季節の食材ではなく通年食材としての地位確立と、豊富な製品ラインアップを活かした製品戦略を展開しました。当第1四半期においては販売単価は前年同期に比べ低下しましたが、販売数量が増加しました。この結果、まいたけ事業の売上収益は4,054百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

② エリンギ

生産品質の向上により安定した供給を実現したことに加え、消費者のニーズに対応した戦略製品の投入による製品ラインアップの拡充を図ることで、販売数量、販売単価ともに堅調に推移しました。この結果、エリンギ事業の売上収益は869百万円(同12.7%増)となりました。

③ ぶなしめじ

青果市況と市場の動向を注視しつつ販売アイテム構成を柔軟に切り替えることで需要に対応した安定供給に努め、販売数量は減少したものの販売単価は堅調に推移しました。この結果、ぶなしめじ事業の売上収益は1,604百万円(同11.7%増)となりました。

④ 茸その他

茸その他事業の売上収益は、819百万円(同139.3%増)となりました。2019年10月に実施した株式会社三蔵農林(マッシュルームの生産・販売)取得による売上の増収が寄与しました。

〔その他〕

その他の事業の売上収益は、カット野菜及び納豆事業終了(2020年2月)の影響により123百万円(同78.2%減)となりました。

(百万円)

	前第1四半期 (2020年3月期)	当第1四半期 (2021年3月期)	増減率 (%)
茸事業			
まいたけ	3,975	4,054	2.0
エリンギ	771	869	12.7
ぶなしめじ	1,436	1,604	11.7
茸その他	342	819	139.3
その他事業	567	123	△78.2
売上収益	7,093	7,470	5.3

(2) 財政状態に関する説明

〔財政状態〕

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(2020年6月30日時点)の資産合計は、34,140百万円(前連結会計年度末比1,059百万円減)となりました。流動資産は、9,256百万円(同1,788百万円減)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,201百万円減少したことなどによるものです。非流動資産は、24,883百万円(同729百万円増)となりました。これは主に、設備増強・更新等に伴って有形固定資産が816百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、28,744百万円(同1,552百万円減)となりました。流動負債は、6,255百万円(同1,024百万円減)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が651百万円増加した一方で、未払法人所得税が1,243百万円減少したことなどによるものです。非流動負債は、22,489百万円(同528百万円減)となりました。これは主に、借入金が483百万円減少したことなどによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、5,395百万円(同493百万円増)となりました。これは主に、四半期利益482百万円を計上したことなどによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少し、3,259百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、59百万円(前年同期比95.7%減)となりました。これは主に、税引前四半期利益775百万円並びに減価償却費及び償却費466百万円の計上や、営業債権及びその他の債権の減少473百万円、並びに生物資産の減少456百万円等があった一方で、法人所得税の支払1,682百万円があったことによるものです。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、607百万円(前年同期は646百万円の収入)となりました。これは主に、バイオセンターの設備増強・更新等に伴う有形固定資産の取得による支出602百万円等があったことによるものです。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、534百万円(前年同期比18.5%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出481百万円及びリース負債の返済による支出53百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1. 当社グループ全体の見通し

少子高齢化が進むなか、日本人の食生活は健康を強く意識したものへと変化しつつあります。きのこはヘルシーだけでなく、病気に負けない身体づくりをサポートするさまざまな機能性を持っていますが、一般にはあまり知られていません。当社グループは、まいたけをはじめとするきのこの健康機能性を世に広め、より健康的な食生活の実現を下支えすることで、国民生活の充実と食文化の繁栄に貢献できるよう取り組んでおります。

当社グループでは、このような健康需要の拡大を捉え、主力製品であるまいたけを中心に、さらなる需要創造、消費の地域差や季節差の解消、外食・中食への進出等による販売拡大、生産キャパシティの増強による事業規模拡大に取り組み、売上収益の増加等を見込んでおります。

これらの結果、2021年3月期の連結業績については、収益合計52,678百万円(前期比3.8%増)、営業利益8,324百万円(前期比24.4%増)、税引前利益7,783百万円(前期比17.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益5,099百万円(前期比17.3%増)と予想しております。なお、これらの業績予想値については、2020年3月10日の取締役会で決議した2021年3月期利益計画の数値をベースとし、2020年6月第1四半期実績及び2020年7月の月次決算見込み等を勘案して更新した数値を記載しております。

また、今般の新型コロナウイルスの感染拡大に関しては、(1)当社グループの売上収益は主に大手スーパーマーケットを中心とした小売事業者向けの生茸の販売収益で構成され、家庭での調理機会の増加は追い風であること、また、(2)健康への意識の高まりから、健康促進効果がある食品の生茸に対する需要は引き続き堅調に推移していること等から、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は殆どないと考えております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が本格化した2020年6月第1四半期も、当社主力のまいたけ(生茸)の販売重量及び販売高は、前年同期実績及び予算を上回っており、また、当社グループの売上収益も前年同期実績を上回って推移しております。

2. 収益

売上収益及び公正価値変動による利得※並びにそれらの合計値である収益合計については、主要きのこ製品ごとに、足下の実績、市場の動向及び当社グループの施策の効果に関する見通し等を踏まえて予想しております。

※「公正価値変動による利得」は、まいたけ、エリンギ及びぶなしめじ等のきのこ製品のうち、収穫前のもので構成される生物資産の公正価値の変動による利益又は損失です。生物資産の公正価値は、品質等をもとに販売価格を予想し、当社製品の生産量、生育状況等を加味することにより算定しております。生物資産の公正価値は、これらのインプットが増加・上昇(減少・下落)する場合に増加(減少)いたします。

①まいたけ

近年の健康需要の拡大を背景に、消費者の間でまいたけの健康促進効果に対する注目が高まっております。当社グループは、専門家との共同研究等を通じた健康エビデンス及び健康コンテンツの構築と、メディアパブリシティの強化を通じた積極的な情報発信という「アカデミック×メディアアプローチ」に引き続き取り組むことで、継続して健康需要を創造していく方針です。加えて、神明HDのネットワークも活用しながら、新規販売先となる大手量販店の開拓や海外への輸出拡大等の施策を進めることで、西日本エリアやアジア、また春夏の需要を創造し、販売拡大を図っております。同時に、既存工場の増改築を通じた生産体制の拡充と商品供給力の強化を進め、こうした新たなまいたけ需要を取り込んでまいります。その結果、まいたけ(生茸)の販売重量については前期比7.3%増を見込んでおります。また、まいたけ(生茸)の販売単価については、新規需要創造による需給バランスの引き締めや量販店との通期での販売契約締結を進めることで、概ね前期並みの水準の維持を見込んでおります。上記を踏まえ、まいたけ事業の売上収益は、前期比7.3%増の21,226百万円を見込んでおります。

②エリンギ

エリンギについては、A製品構成比の引き上げ等、これまでの商品戦略及び販売戦略を引き続き進めてまいります。足下の市場動向を踏まえ、生茸の販売重量については概ね前期並みの水準を、生茸の販売単価については前期をやや上回る水準を見込んでおります。上記を踏まえ、エリンギ事業の売上収益は、前期比0.2%増の3,434百万円を見込んでおります。

③ぶなしめじ

ぶなしめじについては、足下の市場動向を踏まえ、生茸の販売重量については前期比3.9%の減少を見込んでおります。一方、シングル品の販売構成比を高めていくことで、生茸の販売単価については前期の水準を上回ることができると見込んでおります。上記を踏まえ、ぶなしめじ事業の売上収益は、前期比1.9%増の6,828百万円を見込んでおります。

④茸その他

茸その他については、2018年3月に子会社化した瑞穂農林株式会社にて本しめじ及びはたけしめじを、2019年10月に子会社化した株式会社三蔵農林にてマッシュルームを、それぞれ生産販売しております。これらの当社子会社において、当社の生産ノウハウや管理手法を導入し、商品品質の向上と生産数量の安定化を進めてまいります。さらに、販売活動を当社と連動して強化することで、販売重量の拡大を図っております。上記を踏まえ、その他茸事業の売上収益は、前期比32.5%増の3,596百万円を見込んでおります。

以上を踏まえ、当社グループの主力製品であるまいたけの売上収益増加等により、売上収益は35,632百万円(前期比3.2%増)、IFRS農業会計(IAS第41号)に基づいて認識した公正価値変動による利得は17,046百万円とそれぞれ見込んでおり、これらの合計値である収益合計については52,678百万円(前期比3.8%増)と予想しております。

3. 売上原価・売上総利益

売上原価については、生産計画・販売計画・人員計画、原材料価格の動向、設備投資計画等を勘案して予想しております。

2021年3月期については、オガ粉を中心に原材料価格の上昇を見込む一方、まいたけ事業では、単重増加及び培養日数低減に加え、植菌作業や包装工程の自動化等による生産効率の改善、ユーティリティー費の削減、原材料の再利用等を進め、エリンギ事業及びぶなしめじ事業では、液体種菌の導入といった継続的な生産プロセスの改善を進めることにより、「材料費、人件費等」(IFRS農業会計(IAS第41号)に基づいて認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製商品の原価)は18,514百万円(前期比3.6%減)、IFRS農業会計(IAS第41号)適用に関する公正価値変動による利得は17,166百万円とそれぞれ見込んでおります。

以上を踏まえ、売上原価は35,680百万円(前期比1.1%増)、売上総利益は16,998百万円(前期比9.9%増)と予想しております。

4. 販売費及び一般管理費、その他の収益・その他の費用、営業利益

販売費及び一般管理費については、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画の策定を行っており、2021年3月期については、販路拡大に向けた人員増や管理部門での人員増による労務費の増加(前期比10.9%増)等により、販売費及び一般管理費は8,566百万円(前期比2.4%増)と予想しております。また、その他の収益及びその他の費用の計上を見込み、結果として営業利益は8,324百万円(同24.4%増)と予想しております。

5. 金融収支、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支については、金融資産及び借入金等の残高に関する計画値に基づいて関連損益の算定を行っております。

以上を踏まえ、金融収益は1百万円(前期比99.8%減)、金融費用は542百万円(前期比20.1%減)と見込んでおり、税引前利益は7,783百万円(前期比17.1%増)、当期利益は5,099百万円(前期比17.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,099百万円(前期比17.3%増)とそれぞれ予想しております。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,461	3,259
営業債権及びその他の債権	2,141	1,674
未収法人所得税	-	149
棚卸資産	1,292	1,475
生物資産	3,019	2,563
その他の金融資産	0	-
その他の資産	131	134
流動資産合計	11,045	9,256
非流動資産		
有形固定資産	16,710	17,526
投資不動産	364	314
のれん及び無形資産	5,320	5,312
使用権資産	597	558
退職給付に係る資産	310	308
その他の金融資産	152	165
繰延税金資産	646	643
その他の資産	50	53
非流動資産合計	24,153	24,883
資産合計	35,199	34,140

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,390	3,042
未払法人所得税	1,539	296
従業員給付に係る負債	1,577	1,391
1年内返済予定の長期借入金	942	1,037
リース負債	196	196
その他の金融負債	26	114
その他の負債	605	175
流動負債合計	7,280	6,255
非流動負債		
借入金	22,438	21,954
リース負債	483	446
繰延税金負債	11	11
引当金	17	17
その他の金融負債	55	56
その他の負債	10	2
非流動負債合計	23,017	22,489
負債合計	30,297	28,744
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	△6,046	△6,046
利益剰余金	10,828	11,316
その他の資本の構成要素	17	28
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,899	5,398
非支配持分	1	△3
資本合計	4,901	5,395
負債及び資本合計	35,199	34,140

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
収益		
売上収益	7,093	7,470
公正価値変動による利得	2,579	3,153
収益合計	9,672	10,624
売上原価(*1)	7,412	7,728
売上総利益	2,260	2,895
販売費及び一般管理費	1,990	1,909
その他の収益	209	16
その他の費用	49	94
営業利益	429	909
金融収益	18	0
金融費用	179	134
税引前四半期利益	269	775
法人所得税費用	119	292
四半期利益	149	482
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	151	487
非支配持分	△1	△4
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.80	12.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.80	12.23

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕入原価です。

(*1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	4,341	4,122
公正価値変動による利得	3,071	3,605
合計	7,412	7,728

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期利益	149	482
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融資産	△5	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5	10
その他の包括利益(税効果控除後)合計	△5	10
四半期包括利益	143	492
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	145	497
非支配持分	△1	△4

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	100	△4,360	6,524	44	2,308	3	2,312
四半期利益	-	-	151	-	151	△1	149
その他の包括利益	-	-	-	△5	△5	-	△5
四半期包括利益合計	-	-	151	△5	145	△1	143
その他	-	-	-	1	1	-	1
所有者との取引額等合計	-	-	-	1	1	-	1
2019年6月30日時点の残高	100	△4,360	6,676	39	2,455	1	2,456

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	100	△6,046	10,828	17	4,899	1	4,901
四半期利益	-	-	487	-	487	△4	482
その他の包括利益	-	-	-	10	10	-	10
四半期包括利益合計	-	-	487	10	487	△4	492
その他	-	-	-	1	1	-	1
所有者との取引額等合計	-	-	-	1	1	-	1
2020年6月30日時点の残高	100	△6,046	11,316	28	5,398	△3	5,395

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	269	775
減価償却費及び償却費	419	466
支払利息	136	129
シンジケートローン手数料	37	4
固定資産売却損益(△は益)	△195	△1
固定資産除却損	7	24
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	659	473
棚卸資産の増減額(△は増加)	△257	△182
生物資産の増減額(△は増加)	530	456
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△579	△91
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7	2
従業員給付に係る負債の増減額(△は減少)	△705	△185
その他	△402	△195
小計	△73	1,675
利息の支払額	△91	△50
シンジケートローン手数料の支払額	△11	△2
法人所得税の支払額	△1,206	△1,682
法人所得税の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56	△602
有形固定資産の売却による収入	700	3
無形資産の取得による支出	△4	-
その他	6	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	646	△607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△603	△481
リース負債の返済による支出	△51	△53
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655	△534
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,392	△1,201
現金及び現金同等物の期首残高	6,617	4,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,224	3,259

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約してしております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	6,525	567	7,093	-	7,093
セグメント間の内部売上収益	-	0	0	△0	-
計	6,525	567	7,093	△0	7,093
セグメント利益又は損失(△)	167	68	236	193	429
金融収益					18
金融費用					179
税引前四半期利益					269

(注) 調整額は、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,346	123	7,470	-	7,470
セグメント間の内部売上収益	-	9	9	△9	-
計	7,346	133	7,480	△9	7,470
セグメント利益又は損失(△)	947	13	960	△51	909
金融収益					0
金融費用					134
税引前四半期利益					775

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	151	487
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	151	487
期中平均普通株式数(千株)	39,850	39,850
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.80	12.23
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	151	487
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	151	487
期中平均普通株式数(千株)	39,850	39,850
新株予約権による普通株式増加数(千株)	8	8
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	39,858	39,858
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.80	12.23

(注) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年7月14日開催の取締役会において、2020年7月30日を効力発生日として株式分割を行うことについて決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2020年7月29日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	398,500株
今回の分割により増加する株式数	39,451,500株
株式分割後の発行済株式総数	39,850,000株
株式分割後の発行可能株式総数	159,400,000株

③分割の日程

基準日	2020年7月29日
効力発生日	2020年7月30日

④1株当たり利益に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、注記「(1株当たり利益)」に記載しております。